

平成25年12月県議会 主な論点

【「福井型の18年教育」の推進】

幼児教育支援センターを中心とした保幼小の連携、小中高の教員が協力して接続を重視する授業の改善など特色ある教育を行い、全国トップレベルの高い教育水準を維持。

国の教育再生会議での議論の進み方に十分注視し、地方としての意見を伝えていくとともに、福井の教育力を更にレベルアップしていく。[教育長－山岸猛夫議員]

【教育研究所のあり方】

日本の教育モデルを創っていけるような教育研究所を目指し、他分野の研究に知見を持つ委員などによる検討委員会を設け、民間や他の研究機関等との共同研究チームによる研究体制の充実、研究成果を学校で実践し課題を研究部門にフィードバックするシステムづくりなどを検討している。[教育長－山岸猛夫議員]

【高校再編】

来年4月に開校する坂井高校については、新体育館の整備や入学者選抜実施要項の発表など、新入生の受け入れ準備を予定どおり着実に進めており、ゆとりを持って部活動や農業・工業の実習活動などに励める環境を整えていく必要があり、今後、校地の確保については、坂井市等と十分に協議していきたい。

また、英語の授業時数を増やすことや、7限目を活用して、工業英検や全商英検などの対策講座を開設することなどの準備も進めている。[教育長－小寺惣吉議員]

【少人数学級の推進】

複式学級のある小規模校に対し、数校が合同学習として行う機会を支援。設置者である市町がより主体的に統廃合の必要性を説明することを求めるとともに、小規模の学校が統合した場合には、学習の支障が生じないように、非常勤講師を配置するなどの支援を行っている。[教育長－西畑知佐代議員]

【英語教育】

使える英語を指導する独自の英語教材やビデオなどの作成を進めてきたが、最も必要なのは教員自身の語学力の向上。

英語教員を対象に、松本茂教授などから直接指導を受ける機会の拡充や、夏休みを利用して米国で英語指導法等を学ぶ機会を設けており、今後、教員がALTの指導によるグループ勉強会に参加するなど、常に実用的な英語に触れる機会を設けていくこと。[知事－山本正雄議員]

【全国学力テスト】

全国学力テストは、本来、児童・生徒の弱点を見つけ、授業改善につなげていくことが主なねらい。

国の学校別成績の公表の方針を受け、公表することにより、各学校での指導において、どのような効果が生み出せるのかといった点を、市町教育委員会と共に十分検討し、今後の対応を十分考えていく。[教育長－山本正雄議員]

【競技力向上対策】

平成30年の福井国体開催が決まるとともに、今年の東京国体でも、特に、高校生の活躍がめざましく、強化選手の指定など競技力向上の成果が現れ始めている。

今年度からメダリストなどを育てた経験のある指導者を招へいして、中高生などへの実戦的な指導を強化しており、今後は、選手としても指導者としても優れた人材を県内に定着させ、ジュニア期から国内外で活躍するトップアスリートを県内で育成していく仕組みを整えたい。[知事－松井拓夫議員]

[答弁者－質問者]